

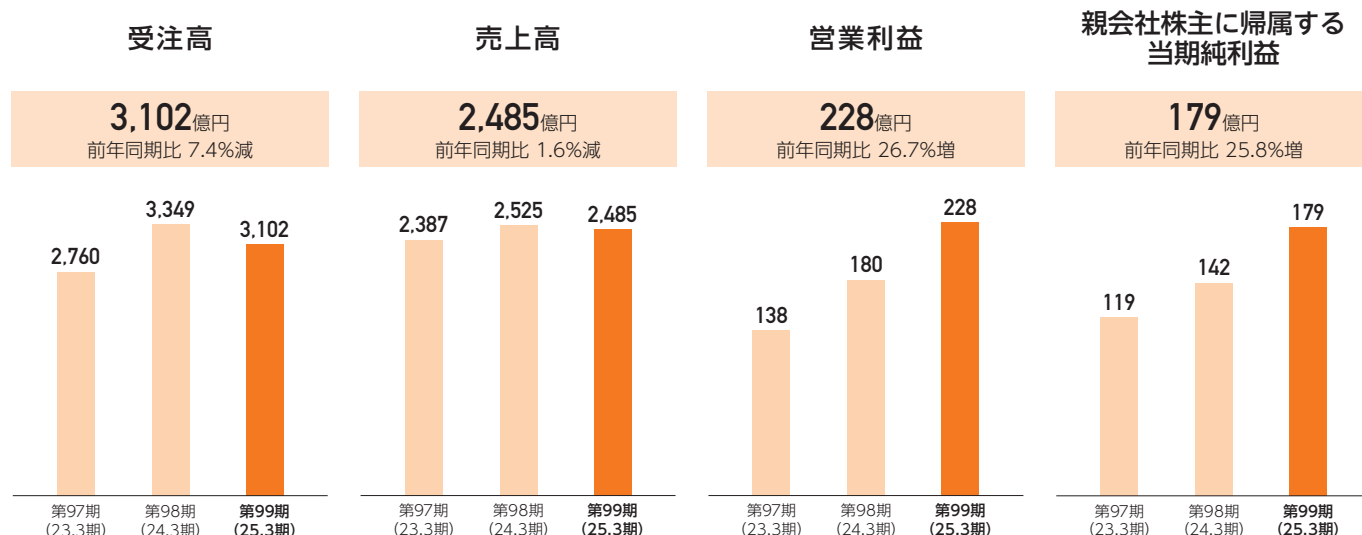
BUSINESS
REPORT

第99期 報告書

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

証券コード：5631

連結業績ハイライト (単位：億円)



決算のポイント

2025年3月期の業績

当社グループにおける2025年3月期の連結業績につきましては、前年同期に比し、受注高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に減少したことから、3,102億95百万円（前年同期比7.4%減）となりました。売上高は、素形材・エンジニアリング事業は増加したものの産業機械事業が減少したことから、2,485億56百万円（前年同期比1.6%減）となりました。損益面では、素形材・エンジニアリング事業における売上高及び操業の増加もあり、営業利益は228億24百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益は234億96百万円（前年同期比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は179億61百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

2026年3月期業績見通し

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、受注高3,000億円、売上高2,900億円、営業利益245億円、経常利益245億円、親会社株主に帰属する当期純利益185億円を予想しております。

配当

2025年3月期の期末配当につきましては、前回発表予想の1株当たり38円から10円引き上げ、1株当たり48円といたします。これにより、中間期末の配当38円と合わせた年間配当は、1株当たり86円となります。

2026年3月期の配当につきましては、1株当たり中間配当44円、期末配当44円の年間配当88円を予定しております。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

「ビジネスレポート」として当社の第99期報告書（2024年4月1日～2025年3月31日）をお届けいたします。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長 松尾 敏夫



各事業の概況

産業機械事業

売上高構成比 **80.1%**

● 業績のポイント

受注高は、2,585億42百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

売上高は、1,990億45百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

営業利益は、本社費など費用配分見直しもあり175億76百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

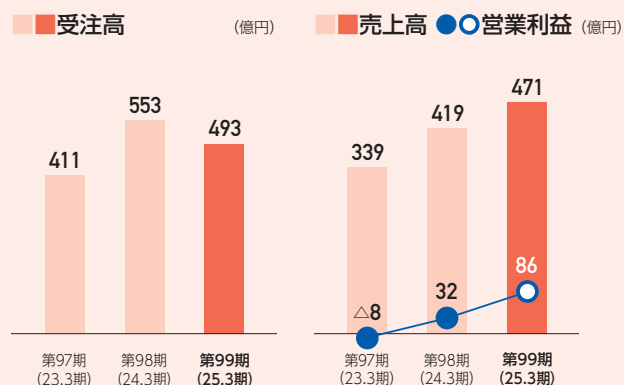
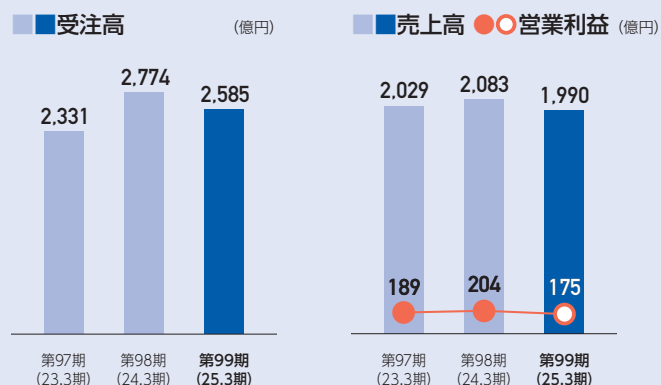
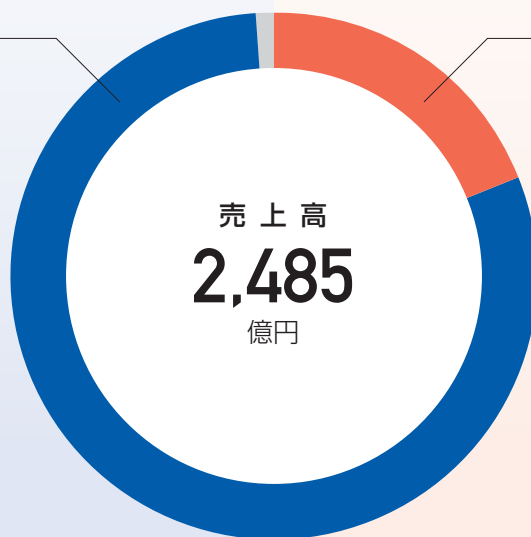
素形材・エンジニアリング事業

売上高構成比 **19.0%**

● 業績のポイント

受注高は、493億80百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

売上高及び営業利益は、原子力関連製品の増加等もあり、それぞれ471億18百万円（前年同期比12.4%増）及び86億99百万円（前年同期比169.6%増）となりました。



樹脂機械事業のアフターサービス事業の拡大

現有事業の持続的価値向上

インドでのアフターサービス拠点の稼働開始 ～グローバル展開の推進～



当社は、プラスチック量産用大型造粒機において世界トップシェアを有しており、インド市場に対しても1980年代から納入実績があります。現在はインド国内で22台の当社製造粒機が稼働しており、当社はインド市場においてもトップシェアを有しています。

そして現在、インドではMake in India政策による製造業の伸長と高度化が進む中、輸入依存度の高いポリエチレンやポリプロピレンなどの生産能力の拡大が続いており、プラスチックの生産量は今後5年で倍増すると見込まれています。このため、プラスチック原料を製造する造粒機や二軸混練押出機並びにプラスチック製品を製造する射出成形機の需要は中長期で伸長する見込みです。

こうした背景から、当社のインド市場における事業活動の強化のため、この度、UTT Gulf社（バーレーン）及びUTT India社とパートナーシップ契約を締結し、これに基づき2024年12月に当社樹脂機械部品のアフターサービス拠点が設置されました。これにより、これまで当社広島製作所で行っていた製品の修理対応の一部をインド国内で行うことが可能となり、製品修理の迅速化、顧客満足と信頼の向上を実現します。

また、サービス拠点設置のほか、射出成形機のサービス代理店

1～2時間で
アクセス可能



網の拡充、当社現地法人への営業員・エンジニアの派遣増員、現地採用の強化といった各施策を実施し、修理などのアフターサービスのみならず今後見込まれる産業機械の新設需要を確実に取り込み、インド国内における当社事業規模の拡大を目指します。

さらに、中期経営計画「JGP2028」期間中に、当社産業機械製品の展示施設（エクスペリエンスセンター）を設置する計画です。これにより、同国における当社製品の一層の知名度向上を図ります。

営業強化のための国内拠点新設

～国内市場深耕の推進～

2025年4月に東京都千代田区に東日本営業所を新たに開設しました。この営業所は主に静岡～関東以北（北海道・東北を含む）エリアをカバーし、当社樹脂機械製品の営業活動強化を目的とした拠点です。

これまで、当社の樹脂機械製品のサポート拠点は広島製作所でしたが、東日本地域に対しては物理的な距離があったことから、事業拡大に向け同営業所には、エンジニアが常駐することに加え、製品の製造機能・商社機能をもつ当社子会社が同居することで、これまでよりも迅速なサービスの提供を可能としました。

今後は、同拠点をはじめとしたアフターサービス機能の強化による顧客満足度の向上を目指し、当社製品の国内市場での付加価値向上と更なるシェア拡大を図ります。



DX認定制度における認定の取得

人への投資を始めとした無形資産投資の拡充

当社は、2024年8月に経済産業大臣よりDX認定事業者として認定されました。

DX認定制度は、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項を取りまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業を国が認定する制度です。認定事業者は「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態」とされています。また、本認定の取得により、DX人材育成のための教育・訓練に



対する支援措置を受けることが可能となりました。

当社は、今後も当社グループにおいてDX戦略を推進し、生産性の向上を図るとともに、社会に新たな価値を提供することによる企業価値向上に取り組んでいきます。

Key Word デジタルガバナンス・コード

デジタルガバナンス・コードとは、企業のDXに関する自主的取組を促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を経済産業省が2020年11月に取りまとめたものです。その後、2024年9月には「DX推進による企業価値向上」に焦点を当て改訂されています。

中期経営計画「JGP2028」4つの基本方針と数値目標の達成状況

4つの基本方針

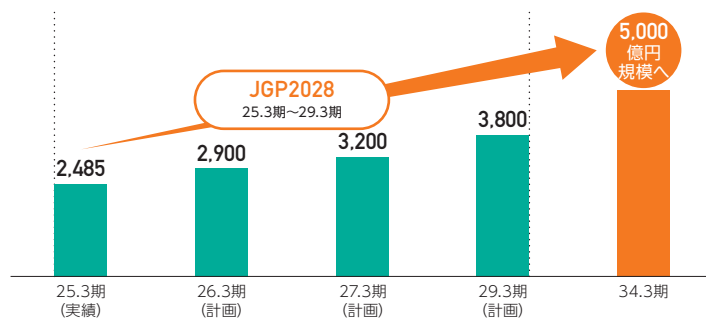
「JGP2028」では以下の4つの基本方針を定めており、この基本方針に基づいて各施策に取り組み、経営基盤の整備とマテリアリティの解決・企業価値の向上を実現していきます。



各数値目標

	JGP2028		
	25.3期 (実績)	27.3期 (計画)	29.3期 (計画)
売上高	2,485億円	3,200億円	3,800億円
営業利益	228億円	260億円	370億円
営業利益率	9.2%	8.1%	9.7%
ROE	9.7%	9.0%	10～11%

「JGP2028」における売上規模の計画（単位：億円）





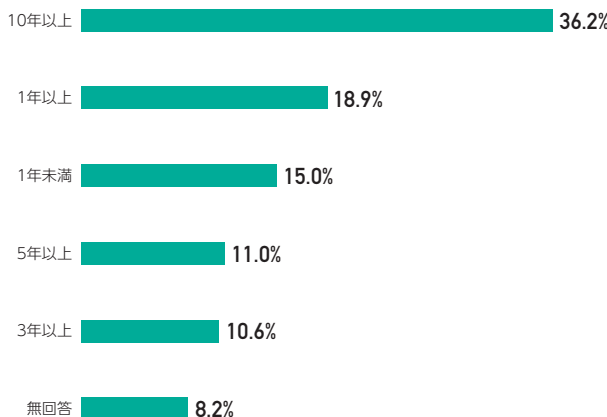
株主様アンケートの結果

昨年、2024年9月発行のビジネスレポート特別号に同封いたしました、「株主様アンケート」に対し、多くのご回答を頂戴しました。ご協力に感謝申し上げますとともに、以下にアンケート結果の一部をご紹介します。お寄せいただいたご意見・ご要望は今後の株主様満足度向上に向けた活動やビジネスレポートの紙面づくりの参考とさせていただきます、更に充実したIR情報のご提供となるよう取り組んでまいります。

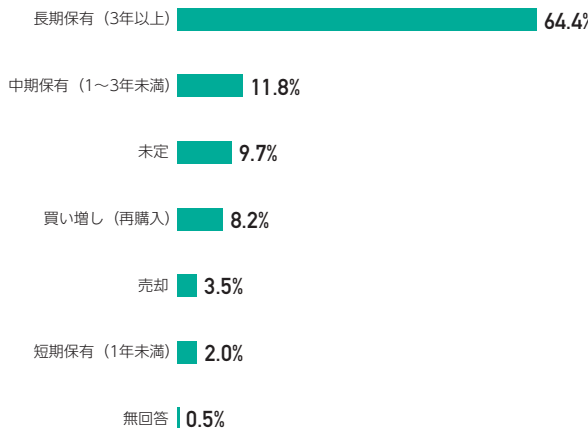
アンケート実施期間：2024年9月27日～2024年10月31日

回答数：9,250件（回答率：41.6%）

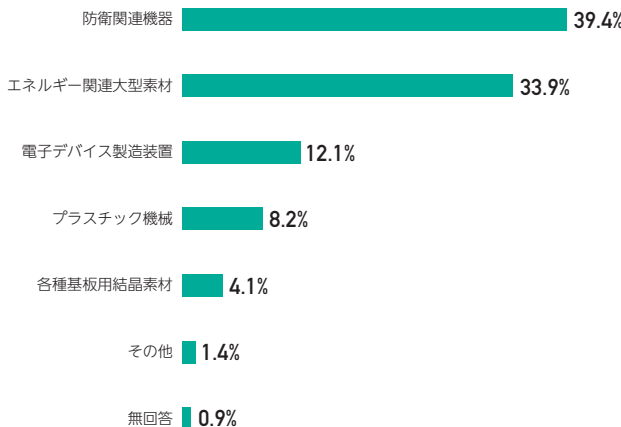
● 当社株式の直近の保有期間



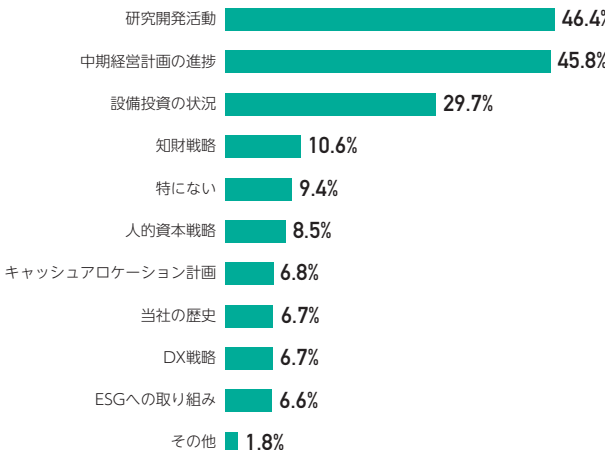
● 今後の当社株式の保有方針



● 最も興味・関心のある事業



● 当社に関してもっと知りたい情報（回答は3つまで）



アンケート結果につきまして

この度は、「株主様アンケート」にご協力いただきましたこと感謝申し上げます。アンケート回答数は9,250件（回答率：41.6%）と、前回のアンケート実施時の実績である3,569件（回答率：16.9%）から大幅な回答数増となり、より多くの株主様のお考えをうかがうことができました。

アンケート結果につきましては、株主の皆様からお寄せいただいた大切なご意見として、取締役会へ報告しております。

皆様からご興味・ご関心をお寄せいただいている「中期経営計画の進捗」のご報告として、本ビジネスレポートでは「樹脂機械事業のアフターサービス事業の拡大」や「DX認定制度における認定の取得」といったTOPICSを掲載いたしました。

今後も、株主の皆様へ当社の事業や活動について、分かりやすくお伝えできるよう、努めてまいります。

引き続き、温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会社概要 (2025年3月31日現在)

会社の概要

創 立	1907(明治40)年11月1日
設 立	1950(昭和25)年12月11日
資 本 金	198億3,782万2,589円
従業員数(就業人員数)	単体: 1,982名 連結: 5,283名

取締役及び監査役 (2025年6月23日現在)

代表取締役社長	松 尾 敏 夫
代表取締役副社長	菊 地 宏 樹
取締役専務執行役員	井 上 茂 樹
取締役専務執行役員	馬 本 誠 司
取締役執行役員	中 西 英 雄
取締役(社外)	中 西 義 之
取締役(社外)	三 井 久 夫
取締役(社外)	河 村 潤 子
取締役(社外)	栗 木 康 幸
取締役(社外)	水 本 伸 子
常勤監査役	三 戸 慎 吾
常勤監査役	柴 田 基 行
監査役(社外)	山 口 更 織
監査役(社外)	海 野 晋 哉

(注) 当社は、取締役 中西義之氏、三井久夫氏、河村潤子氏、栗木康幸氏及び水本伸子氏並びに監査役 山口更織氏及び海野晋哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

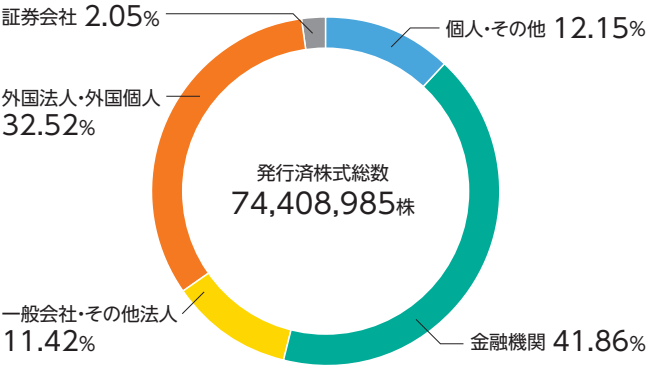
執行役員(取締役兼務者を除く) (2025年6月23日現在)

常務執行役員	布 下 昌 司
常務執行役員	新 本 武 司
執行役員	青 山 雅 之
執行役員	澤 井 美 喜
執行役員	武 谷 健 吾
執行役員	谷 川 貞 夫
執行役員	二 宮 俊 幸
執行役員	千 村 禎

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	74,408,985株
株 主 数	22,368名

所有者別分布状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
電子公告	但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載方法	
単 元 株 式 数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

配当金領収証が同封されている株主様へ

現在、「配当金領収証」を持参し、ゆうちょ銀行または郵便局にて配当金をお受け取りになられている株主様におかれましては、以下**1**及び**2**の何れかの方法による口座振込での配当金のお受け取りをお勧めします。口座振込をご指定いただきますと、配当金の支払開始日にご指定の銀行等の口座に配当金をお振込みしますので、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。

配当金のお受け取り方法の変更は、お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。

1 証券口座でのお受け取り
株式数比例配分方式

各証券会社の保有株式数に応じて、証券口座で受け取る方法。



2 銀行口座等でのお受け取り
登録配当金受領口座方式
個別銘柄指定方式

ご指定の金融機関口座で受け取る方法。



JSW 日本製鋼所

〒141-0032
東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎 ウェストタワー)
Tel 03-5745-2001(大代表)



この報告書は、環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。